

『特例事業承継申請マニュアル 中小企業庁が一部公表』

中小企業庁はこのほど、同庁「事業承継(贈与税、相続税の納税猶予及び免除制度)について」のサイトにて、事業承継税制の「申請マニュアル」を一部公表した。主な項目は□事業承継税制(特例措置)の概要□「都道府県知事の認定について(i)第一種特例贈与認定中小企業者:先代経営者から後継者への贈与/先代経営者から後継者への相続・遺贈(ii)第二種特例贈与認定中小企業者:先代経営者以外の株主等から後継者への贈与/先代経営者以外の株主等から後継者への相続・遺贈□贈与年や相続年に相続が発生した場合の取り扱い、等がそれぞれ事例、図解等織り交ぜながらまとめられている。上記(i)の後継者への贈与について、過半数要件や筆頭株主要件を満たせば、親族外承継でも特例税制の適用が可能と明記されている(また相続時精算課税の併用も可能、みなし相続財産の取扱いに注意)。また、複数の株主から贈与等を受けた場合や、複数の後継者が贈与等を受けた場合の適用関係をケースごとに図解を交えて説明している。

以下項目は現時点で準備中となっていて、マニュアル全体の公表が待たれる。□都道府県知事への報告について□認定の取消について□認定後の組織再編行為について□贈与者に相続が開始した場合。



『17年世界貿易額、3年ぶり増 資源価格上昇や半導体好調で』

日本貿易振興機構(ジェトロ)は「2018年版の世界貿易投資報告」を発表した。それによると、17年の世界貿易額(輸出ベース)は推計で前年比10.5%増の17兆3162億ドルで、3年ぶりにプラスとなった。世界経済の成長加速や原油、天然ガスなどの資源価格の上昇が寄与したことに加え、半導体関連の動きが堅調だった。前年比で10%を超えるのは11年以來だ。輸出で世界首位の中国(構成比13.1%)は前年比7.8%増、2位の米国(同8.9%)は同6.6%増だった。日本(同4.0%)の輸出は同8.2%増の6972億ドル、輸入は同10.5%増の6710億ドルで、貿易収支は2年連続で黒字となった。輸出は2年連続の増加、輸入は5年ぶりの増加となった。

中国向けの半導体製造機器や米国向けの建設機器が好調だった。相手国別輸出では、経済が堅調に推移する米国が1346億ドル(前年比3.5%増)で、5年連続で最大の輸出相手国となった。中国は半導体製造機器や電子部品などが伸び、1327億ドル(同16.5%増)で、7年ぶりに2ケタの伸びとなった。輸入では中国が同5.0%増の1643億ドルで、引き続き最大の輸入相手国となった。携帯電話など電気機器が好調だった。米国は同6.9%増の720億ドルだった。



出典元:日本中小企業経営支援専門家協会(JPBM) ※本記事・内容の無断転載を禁じます

21世紀を創造する中小企業のベストパートナー

葵総合経営センター

〒460-0012 名古屋市中区千代田三丁目14番22号

(葵総合税理士法人)

TEL : (052) 331-1768 FAX : (052) 332-5282

『Homepage』 <http://www.aoi-cms.com/> 『e-mail』 aoi@aoi-cms.com